

川口市電力地産地消事業

1 地産地消による電力供給

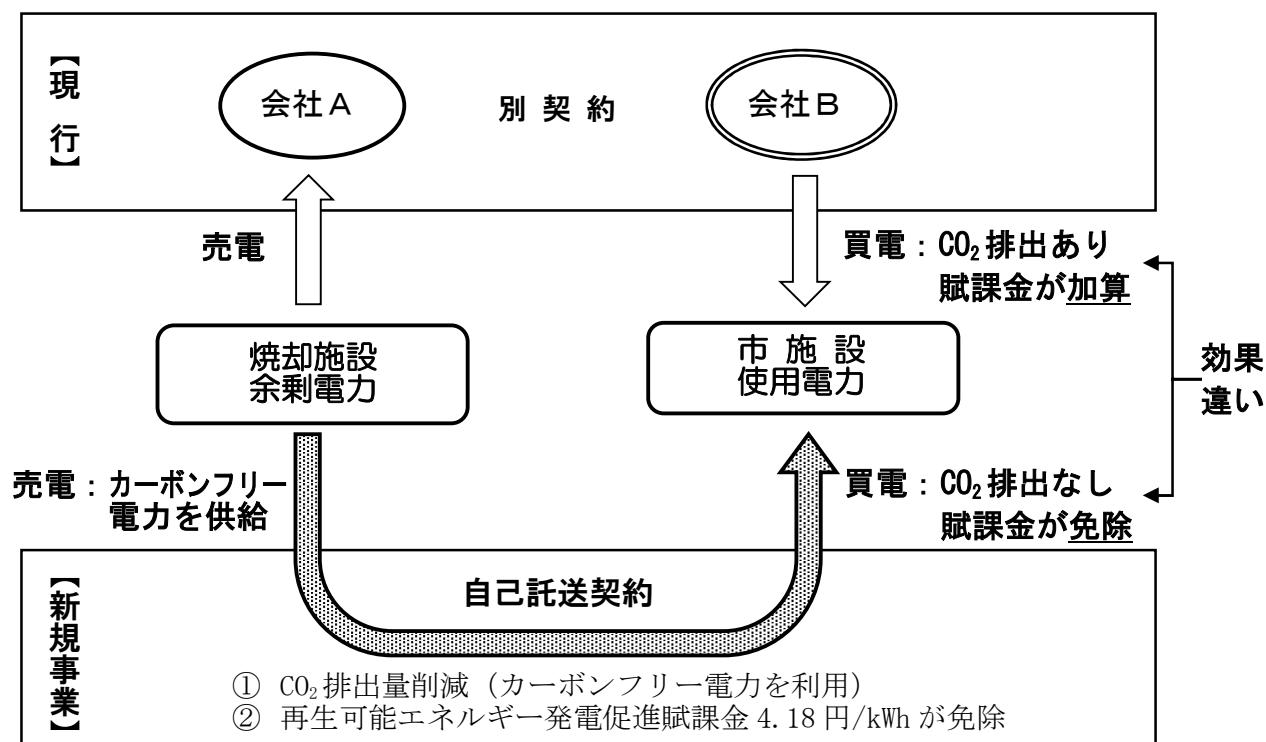
(1) 目的

気候変動対策の一環として、本市環境センターで発電したカーボンフリー電力を他の公共施設へ供給し、市域内のCO₂排出量削減を目指すもの。

(2) 実施内容（予定）

焼却施設（朝日環境センター・戸塚環境センター）にて売電していた余剰電力（カーボンフリー電力）を、鳩ヶ谷衛生センターなど（市施設）へ供給する。

2 電力売電・買電契約イメージ



3 電力地産地消事業による主な効果

(1) CO₂排出量削減

- ・市事務事業のCO₂排出量約1,700t-CO₂（市事務事業の約3.1%）が削減予定。
- ・利用可能な電力量に余力があるため、地産地消に参画する需要施設が増えれば、削減量はさらに大きくなる。

※ 余剰電力 約1,200万kWh ⇔ 二酸化炭素5,100t-CO₂相当分

(2) コスト削減

- ・現状より年間で約470万円のコストメリットが見込まれる。（地産地消に参画できる需要施設が増えれば、さらにコスト削減が図られる。）

※ 供給可能な対象施設は、テナント等がないことが条件となる。